

半期報告書

(第8期中) 自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日

住信SBIネット銀行株式会社

東京都港区六本木一丁目6番1号

(E26990)

目次

頁

【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	3
3【関係会社の状況】	3
4【従業員の状況】	3
第2【事業の状況】	4
1【業績等の概要】	4
2【生産、受注及び販売の状況】	15
3【対処すべき課題】	15
4【事業等のリスク】	15
5【経営上の重要な契約等】	15
6【研究開発活動】	15
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3【設備の状況】	20
1【主要な設備の状況】	20
2【設備の新設、除却等の計画】	20
第4【提出会社の状況】	21
1【株式等の状況】	21
2【株価の推移】	22
3【役員の状況】	22
第5【経理の状況】	23
1【中間連結財務諸表等】	24
2【中間財務諸表等】	53
第6【提出会社の参考情報】	62
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	63

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月19日
【中間会計期間】	第8期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	住信SBIネット銀行株式会社
【英訳名】	SBI Sumishin Net Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 円山 法昭
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-1010 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員CFO 山川 彰利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-1010 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員CFO 山川 彰利
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成24年度 中間連結 会計期間	平成25年度 中間連結 会計期間	平成26年度 中間連結 会計期間	平成24年度	平成25年度
		(自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日)	(自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)
連結経常収益	百万円	—	23,386	27,239	40,204	47,296
連結経常利益	百万円	—	5,864	7,485	7,903	11,731
連結中間純利益	百万円	—	3,536	5,082	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	4,779	7,116
連結中間包括利益	百万円	—	5,283	14,096	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	△1,670	7,454
連結純資産額	百万円	—	47,007	63,274	41,723	49,177
連結総資産額	百万円	—	3,246,639	3,927,177	2,848,614	3,285,957
1株当たり純資産額	円	—	31,173.46	41,960.98	27,669.38	32,612.72
1株当たり中間純利益金額	円	—	2,345.50	3,370.50	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	3,169.71	4,719.65
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	1.5	1.6	1.5	1.4
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	—	362,698	476,787	259,156	188,412
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	—	△173,533	△25,658	△275,699	△138,584
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	—	11,000	—	15,000	11,000
現金及び現金同等物の中間 期末残高	百万円	—	254,924	566,716	—	—
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	—	—	—	54,758	115,587
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	— (—)	264 (190)	267 (213)	253 (194)	247 (196)

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

また、「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部の合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 当社は平成25年度中間連結会計期間より半期報告書を作成しているため、平成24年度中間連結会計期間の記載はしていません。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
決算年月		平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成25年3月	平成26年3月
経常収益	百万円	—	23,378	27,230	40,197	47,281
経常利益	百万円	—	5,857	7,474	7,890	11,710
中間純利益	百万円	—	3,532	5,075	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	4,768	7,103
資本金	百万円	—	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式総数	千株	—	1,507	1,507	1,507	1,507
純資産額	百万円	—	47,001	63,252	41,721	49,162
総資産額	百万円	—	3,246,709	3,927,260	2,848,695	3,286,032
預金残高	百万円	—	3,047,646	3,394,711	2,691,080	3,076,785
貸出金残高	百万円	—	1,212,893	1,549,770	1,129,679	1,387,992
有価証券残高	百万円	—	1,447,445	1,407,199	1,321,881	1,412,168
1株当たり配当額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	1.5	1.6	1.5	1.4
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	— (—)	264 (190)	267 (213)	253 (194)	247 (196)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部の合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 当社は第7期中より半期報告書を作成しているため、第6期中の記載はしていません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	銀行業
従業員数（人）	267 (213)

(注) 1. 当社グループは、銀行業以外に一部でクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合は僅少であり、報告セグメントは銀行業単一となるため、セグメントの名称は「銀行業」としております。

2. 臨時従業員数は、() 内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員8名を含んでおります。

(2) 当社の従業員数

平成26年9月30日現在

従業員数（人）	267 (213)
---------	--------------

(注) 1. 当社の従業員は、すべて銀行業に従事しております。

2. 臨時従業員数は、() 内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員8名を含んでおります。

4. 当社の従業員組合は結成されておられません。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(金融経済環境)

当中間連結会計期間の国内経済を振り返りますと、消費税増税後の駆け込み需要の反動減、また7月以降の天候不順による消費マインド落ち込みはあったものの、いわゆる「アベノミクス」による金融緩和・各種経済対策の継続で、堅調な雇用情勢の下支えもあり、全般的には緩やかな回復基調を維持しました。

このような環境下、日本銀行による金融緩和政策を背景に、長期金利については低下傾向が続き、平成26年3月末に0.6%であったものが一時0.4%台まで低下し、その後一時反転する場面もありましたが、再び低下傾向となり、9月末には0.5%となりました。外国為替相場では、期初以来1ドル102円を挟んだ狭いレンジの動きに終始していましたが、米国における量的金融緩和政策の終了観測を背景に7月以降急激な円安となり、9月末においては109円台にまで進むこととなりました。日経平均株価は、消費税増税の影響もあり5月まで14,000円台を割る場面もありましたが、その後は円安につれて上昇し、9月末には16,100円台となりました。

(事業の経過等)

当社は、平成19年9月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」の実現に向け力を注いでまいりました。多くのお客さまからご支持をいただいた結果、開業7年を迎えた平成26年9月には預金総額は約3兆4,000億円まで増加いたしました。

当社の主力商品である住宅ローンでは、三井住友信託銀行の代理店として販売する「ネット専用住宅ローン」およびお借入の際のニーズ多様化にお応えした「Mr.住宅ローン」の双方を含めた住宅ローン実行累計額が、平成26年8月には1兆9,000億円を突破いたしました。

その他のローン商品では、平成26年7月に従来の「ネットローン」を「Mr.カードローン」と名称を改めるとともに、低金利の実現やご利用限度額を1,000万円に拡充するなどの商品改定を実施し、よりご利用しやすいローンとしてリニューアルした結果、多くのお客さまからお申込みをいただいております。

このほか、ネット専業銀行等で初となる純金積み立てサービス「Mr.純金積立」の取扱開始や、「BIG」をはじめとするスポーツ振興くじ(toto)の販売開始など、お客さまの様々なニーズにお応えすべく、サービスの向上に努めてまいりました。

また、近年インターネット上での金融犯罪が増加傾向にあることを踏まえ、ご利用のスマートフォンに対応したアプリをダウンロードしていただくことでインターネットバンキングサービスをより安全にご利用いただくことが可能となる、スマートフォンによる認証サービス「スマート認証」のご利用促進にかかる取組みや継続的なセキュリティ機能の強化など、お客さまに安心してお取引いただける環境の整備に注力しております。

こうしたなか、平成26年7月にはJ. D. パワー アジア・パシフィックより発表された「2014年日本投資サービス顧客満足度調査SM」において、「新形態銀行」部門で3年連続第1位の評価をいただいたほか、8月には「2014年度JCSI(日本版顧客満足度指数)調査」の「銀行業種」において6年連続第1位の評価をいただきました。

今後も引き続き、お客さまにとっての「レギュラーバンク」を目指して「お客さま中心主義」を事業活動の原点に、インターネットの利便性を最大限活用し魅力ある金融サービスの提供に努めてまいります。

(業績)

① 連結損益の状況

当中間連結会計期間の損益の状況につきましては、経常利益は74億円(前年同期比16億円増)、中間純利益は50億円(同15億円増)となりました。これは、住宅ローン等を中心とした個人ローンが引続き好調に推移したことや、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1株当たり中間純利益は3,370円50銭となりました。

② 資産負債の状況

資産負債の状況につきましては、連結総資産が前連結会計年度比6,412億円増加し3兆9,271億円となりました。このうち貸出金につきましては、住宅ローン等への積極的な取組みにより同1,617億円増加し1兆5,497億円、貸出金の待機資金を含むコールローンは同185億円減少し459億円、有価証券は同49億円減少し1兆4,070億円、買入金銭債権は同50億円減少し1,731億円となっております。一方、負債は、同6,271億円増加し3兆8,639億円となりました。このうち預金については、普通預金等を中心に同3,179億円増加し3兆3,945億円となっております。純資産は、中間純利益を50億円計上したことや、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、同140億円増加し632億円となりました。

③ セグメントの状況

当社グループは、銀行業以外に一部でクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合は僅少であり、報告セグメントは銀行業単一となるため、セグメント別の記載を省略しております。

④ キャッシュ・フローの状況

資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが4,767億円の収入（前年同期比1,140億円の収入増）、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが256億円の支出（同1,478億円の支出減）となり、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ4,511億円増加し、5,667億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は117億円、役務取引等収支は9億円、その他業務収支は41億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は、資金運用収支は105億円、役務取引等収支は8億円、その他業務収支は35億円となりました。一方、国際業務部門では資金運用収支は11億円、役務取引等収支は0億円、その他業務収支は6億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前中間連結会計期間	8,884	990	9,874
	当中間連結会計期間	10,569	1,195	11,765
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	13,311	2,026	15,035
	当中間連結会計期間	15,471	2,465	17,550
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	4,427	1,036	5,161
	当中間連結会計期間	4,902	1,270	5,785
役務取引等収支	前中間連結会計期間	509	262	771
	当中間連結会計期間	892	14	907
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	4,377	270	4,648
	当中間連結会計期間	5,310	29	5,340
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	3,868	8	3,876
	当中間連結会計期間	4,417	15	4,433
その他業務収支	前中間連結会計期間	2,386	1,051	3,438
	当中間連結会計期間	3,579	605	4,184
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	2,611	1,052	3,664
	当中間連結会計期間	3,661	605	4,266
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	225	0	226
	当中間連結会計期間	82	—	82

(注) 1. 国内業務部門は円建諸取引、国際業務部門は外貨建諸取引（外貨預金等）であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。（以下の各表も同様であります。）

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間連結会計期間20百万円、当中間連結会計期間21百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定につきましては国内・国際業務部門合計の平均残高が3兆2,724億円、利回りが1.06%となりました。また資金調達勘定につきましては平均残高が3兆4,877億円、利回りが0.33%となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は、資金運用勘定の平均残高が3兆1,147億円、利回りが0.99%となりました。また資金調達勘定の平均残高が3兆3,295億円、利回りが0.29%となりました。一方、国際業務部門では、資金運用勘定の平均残高が5,102億円、利回りが0.96%となりました。また資金調達勘定の平均残高が5,107億円、利回りが0.49%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	(222,114) 2,736,464	(302) 13,311	0.97
	当中間連結会計期間	(352,571) 3,114,796	(386) 15,471	0.99
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,163,456	9,099	1.55
	当中間連結会計期間	1,453,458	10,328	1.42
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,140,260	3,202	0.56
	当中間連結会計期間	1,088,158	3,956	0.72
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	70,819	50	0.14
	当中間連結会計期間	39,915	37	0.18
うち買入金銭債権	前中間連結会計期間	133,653	591	0.88
	当中間連結会計期間	170,876	624	0.72
資金調達勘定	前中間連結会計期間	2,803,455	4,427	0.31
	当中間連結会計期間	3,329,579	4,902	0.29
うち預金	前中間連結会計期間	2,784,157	2,222	0.15
	当中間連結会計期間	3,125,551	2,160	0.13
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	245	0	0.01
うち債券貸借取引受 入担保金	前中間連結会計期間	12,057	6	0.09
	当中間連結会計期間	154,974	77	0.09
うち借入金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	35,792	17	0.09

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間144,739百万円、当中間連結会計期間287,365百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間12,816百万円、当中間連結会計期間14,457百万円）及び利息（前中間連結会計期間20百万円、当中間連結会計期間21百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
資金運用勘定	前中間連結会計期間	363,187	2,026	1.11
	当中間連結会計期間	510,210	2,465	0.96
うち貸出金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち有価証券	前中間連結会計期間	319,086	1,605	1.00
	当中間連結会計期間	466,506	2,089	0.89
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	27,573	374	2.71
	当中間連結会計期間	22,469	331	2.93
うち買入金銭債権	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
資金調達勘定	前中間連結会計期間	(222,114) 361,567	(302) 1,036	0.57
	当中間連結会計期間	(352,571) 510,770	(386) 1,270	0.49
うち預金	前中間連結会計期間	139,220	727	1.04
	当中間連結会計期間	157,900	858	1.08
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	28	0	0.65
うち債券貸借取引受 入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間313百万円、当中間連結会計期間359百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
資金運用勘定	前中間連結会計期間	2,877,537	15,035	1.04
	当中間連結会計期間	3,272,435	17,550	1.06
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,163,456	9,099	1.55
	当中間連結会計期間	1,453,458	10,328	1.42
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,459,346	4,807	0.65
	当中間連結会計期間	1,554,665	6,046	0.77
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	98,392	424	0.86
	当中間連結会計期間	62,384	369	1.17
うち買入金銭債権	前中間連結会計期間	133,653	591	0.88
	当中間連結会計期間	170,876	624	0.72
資金調達勘定	前中間連結会計期間	2,942,908	5,161	0.34
	当中間連結会計期間	3,487,777	5,785	0.33
うち預金	前中間連結会計期間	2,923,377	2,949	0.20
	当中間連結会計期間	3,283,451	3,018	0.18
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	274	0	0.08
うち債券貸借取引受 入担保金	前中間連結会計期間	12,057	6	0.09
	当中間連結会計期間	154,974	77	0.09
うち借入金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	35,792	17	0.09

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間145,053百万円、当中間連結会計期間287,725百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間12,816百万円、当中間連結会計期間14,457百万円）及び利息（前中間連結会計期間20百万円、当中間連結会計期間21百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は国内・国際業務部門合計で53億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は53億円となりました。一方、国際業務部門では0億円となっております。また、役務取引等費用は国内・国際業務部門合計で44億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は44億円となりました。一方、国際業務部門では0億円となっております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前中間連結会計期間	4,377	270	4,648
	当中間連結会計期間	5,310	29	5,340
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	2,012	—	2,012
	当中間連結会計期間	4,163	0	4,163
うち為替業務	前中間連結会計期間	437	8	446
	当中間連結会計期間	483	12	495
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	256	—	256
	当中間連結会計期間	199	—	199
うち代理業務	前中間連結会計期間	1,436	—	1,436
	当中間連結会計期間	184	—	184
役務取引等費用	前中間連結会計期間	3,868	8	3,876
	当中間連結会計期間	4,417	15	4,433
うち為替業務	前中間連結会計期間	596	—	596
	当中間連結会計期間	684	—	684

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前中間連結会計期間	2,903,475	144,077	3,047,553
	当中間連結会計期間	3,239,801	154,784	3,394,585
うち流動性預金	前中間連結会計期間	1,597,915	—	1,597,915
	当中間連結会計期間	1,873,978	—	1,873,978
うち定期性預金	前中間連結会計期間	1,305,476	—	1,305,476
	当中間連結会計期間	1,365,713	—	1,365,713
うちその他	前中間連結会計期間	82	144,077	144,160
	当中間連結会計期間	109	154,784	154,894
総合計	前中間連結会計期間	2,903,475	144,077	3,047,553
	当中間連結会計期間	3,239,801	154,784	3,394,585

- (注) 1. 流動性預金とは、普通預金であります。
2. 定期性預金とは、定期預金であります。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 （百万円）	構成比（%）	金額 （百万円）	構成比（%）
国内	1,212,893	100.00	1,549,770	100.00
金融業	6,990	0.58	13,721	0.89
その他	1,205,902	99.42	1,536,048	99.11
海外	—	—	—	—
合計	1,212,893	—	1,549,770	—

- (注) 1. 「国内」の「その他」には、住宅ローンが含まれております。
2. 特別国際金融取引勘定は該当ありません。

② 外国政府等向け債権残高（国別）

該当事項はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○有価証券残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前中間連結会計期間	152,574	—	152,574
	当中間連結会計期間	251,946	—	251,946
地方債	前中間連結会計期間	458,302	—	458,302
	当中間連結会計期間	352,201	—	352,201
短期社債	前中間連結会計期間	14,997	—	14,997
	当中間連結会計期間	3,998	—	3,998
社債	前中間連結会計期間	487,146	—	487,146
	当中間連結会計期間	290,184	—	290,184
株式	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
その他の証券	前中間連結会計期間	4,723	329,600	334,324
	当中間連結会計期間	17,779	490,988	508,768
合計	前中間連結会計期間	1,117,744	329,600	1,447,345
	当中間連結会計期間	916,111	490,988	1,407,099

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	平成26年9月30日
1. 連結自己資本比率（2/3）	10.16
2. 連結における自己資本の額	908
3. リスク・アセットの額	8,941
4. 連結総所要自己資本額	357

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	平成26年9月30日
1. 自己資本比率（2/3）	10.16
2. 単体における自己資本の額	908
3. リスク・アセットの額	8,941
4. 単体総所要自己資本額	357

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7	11
危険債権	5	3
要管理債権	4	7
正常債権	12,119	15,484

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、以下の記載における将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

1 経営成績の分析

当中間連結会計期間では、「資金運用収支」が117億円、「役員取引等収支」が9億円、「その他業務収支」が41億円の計上となり、「業務粗利益」は168億円となりました。ここから「営業経費」93億円を控除し、「一般貸倒引当金繰入額」と「その他の損益」を加減した結果、「経常利益」は74億円となりました。また、当中間連結会計期間では法人税等24億円を計上しており、「中間純利益」は50億円となりました。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	増減 (百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
業務粗利益	14,084	16,857	2,772
資金運用収支	9,874	11,765	1,890
役員取引等収支	771	907	135
その他業務収支	3,438	4,184	746
営業経費	△8,039	△9,313	△1,273
一般貸倒引当金繰入額	12	△87	△99
その他の損益	△192	29	222
経常利益	5,864	7,485	1,621
特別損益	△1	6	8
税金等調整前中間純利益	5,862	7,492	1,629
法人税等合計	△2,325	△2,409	△84
中間純利益	3,536	5,082	1,545

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

2 財政状態の分析

(1) 貸出金

平成26年9月30日現在の貸出金は前連結会計年度末比1,617億円増加の1兆5,497億円となりました。なお、住宅ローン残高は、同1,462億円増加の1兆3,139億円となっております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	増減 (百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
貸出金残高 (末残)	1,387,992	1,549,770	161,777
うち住宅ローン残高	1,167,757	1,313,997	146,239

○リスク管理債権の状況

平成26年9月30日現在のリスク管理債権は前連結会計年度末比1億円増加の22億円となりました。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
破綻先債権	113	132	18
延滞債権	1,313	1,346	33
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	683	763	79
合計	2,110	2,242	131

○金融再生法開示債権の状況

平成26年9月30日現在の金融再生法開示債権は前連結会計年度末比1,617億円増加の1兆5,506億円となりました。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	945	1,102	156
危険債権	481	376	△104
要管理債権	683	763	79
正常債権	1,386,754	1,548,402	161,647
合計	1,388,864	1,550,644	161,779

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

(2) 有価証券

平成26年9月30日現在の有価証券は前連結会計年度末比49億円減少の1兆4,070億円となりました。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
国債	161,053	251,946	90,893
地方債	385,542	352,201	△33,340
短期社債	8,996	3,998	△4,998
社債	435,139	290,184	△144,954
株式	—	—	—
その他の証券	421,337	508,768	87,430
合計	1,412,068	1,407,099	△4,969

(3) 預金

平成26年9月30日現在の預金は前連結会計年度末比3,179億円増加の3兆3,945億円となりました。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	増減 (百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
流動性預金	1,536,035	1,873,978	337,942
定期性預金	1,384,877	1,365,713	△19,163
その他の預金	155,758	154,894	△863
譲渡性預金	—	—	—
合計	3,076,670	3,394,585	317,914

- (注) 1. 流動性預金とは普通預金であります。
2. 定期性預金とは定期預金であります。

(4) 純資産の部

平成26年9月30日現在の純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金の増加を主因として、前連結会計年度末比140億円増加の632億円となりました。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	増減 (百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
資本金	31,000	31,000	—
資本剰余金	13,625	13,625	—
利益剰余金	14,470	19,552	5,082
その他有価証券評価差額金	△1,023	12,300	13,323
繰延ヘッジ損益	△8,894	△13,204	△4,309
合計	49,177	63,274	14,096

3 連結自己資本比率 (国内基準)

当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。
平成26年9月30日現在の「連結自己資本比率」は10.16%となりました。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	増減 (億円、%)
	(億円、%) (A)	(億円、%) (B)	(B) - (A)
1. 連結自己資本比率 (2/3)	10.06	10.16	0.09
2. 連結における自己資本の額	857	908	51
3. リスク・アセットの額	8,514	8,941	426
4. 連結総所要自己資本額	340	357	17

- (注) 連結自己資本比率については、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式により算出しております。

4 キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は5,667億円となりました。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	増減 (百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,698	476,787	114,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,533	△25,658	147,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,000	—	△11,000
現金及び現金同等物の中間期末残高	254,924	566,716	311,792

- ① 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、4,767億円の収入となりました。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により、256億円の支出となりました。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー
該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月19日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,507,938	同左	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。(注)
計	1,507,938	同左	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	—	1,507,938	—	31,000	—	13,625

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	753	50.00
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	753	50.00
計	—	1,507	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,507,938	1,507,938	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,507,938	—	—
総株主の議決権	—	1,507,938	—

(注) 議決権の個数については、定款において1単元の株式数の定めがないことから、株式数をもって議決権の個数としております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役兼執行役員	境 信輔	昭和37年9月26日生	昭和60年4月 住友信託銀行株式会社 入社(現:三井住友信託銀行株式会社) 平成26年10月 当社 出向 平成26年12月 当社 取締役兼執行役員(現任)	(注)	—	平成26年12月1日

(注) 平成26年12月1日付の臨時株主総会での選任後平成26年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役兼執行役員	岩井 正貴	平成26年11月30日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	133,068	583,108
コールローン及び買入手形	64,436	45,900
債券貸借取引支払保証金	38,307	48,939
買入金銭債権	178,212	173,124
金銭の信託	13,774	14,774
有価証券	※4 1,412,068	※4 1,407,099
貸出金	※1, ※2, ※3, ※5 1,387,992	※1, ※2, ※3, ※5 1,549,770
外国為替	6,332	3,453
その他資産	※4 38,689	※4 90,250
有形固定資産	※6 788	※6 1,041
無形固定資産	7,276	9,529
繰延税金資産	6,019	1,298
貸倒引当金	△1,009	△1,115
資産の部合計	3,285,957	3,927,177
負債の部		
預金	3,076,670	3,394,585
コールマネー及び売渡手形	-	※4 10,092
売現先勘定	-	※4 959
債券貸借取引受入担保金	※4 74,887	※4 216,506
借入金	-	150,000
外国為替	296	360
社債	※7 26,000	※7 26,000
その他負債	58,855	65,324
賞与引当金	50	60
特別法上の引当金	19	12
負債の部合計	3,236,779	3,863,902
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
利益剰余金	14,470	19,552
株主資本合計	59,096	64,178
その他有価証券評価差額金	△1,023	12,300
繰延ヘッジ損益	△8,894	△13,204
その他の包括利益累計額合計	△9,918	△904
純資産の部合計	49,177	63,274
負債及び純資産の部合計	3,285,957	3,927,177

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	23,386	27,239
資金運用収益	15,035	17,550
(うち貸出金利息)	9,099	10,328
(うち有価証券利息配当金)	4,807	6,046
役務取引等収益	4,648	5,340
その他業務収益	3,664	4,266
その他経常収益	※1 37	※1 81
経常費用	17,521	19,753
資金調達費用	5,181	5,806
(うち預金利息)	2,949	3,018
役務取引等費用	3,876	4,433
その他業務費用	226	82
営業経費	8,039	9,313
その他経常費用	※2 197	※2 117
経常利益	5,864	7,485
特別利益	-	7
金融商品取引責任準備金取崩額	-	7
特別損失	1	0
固定資産処分損	-	0
金融商品取引責任準備金繰入額	1	-
税金等調整前中間純利益	5,862	7,492
法人税、住民税及び事業税	2,191	2,681
法人税等調整額	133	△271
法人税等合計	2,325	2,409
中間純利益	3,536	5,082

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
中間純利益	3,536	5,082
その他の包括利益	1,747	9,014
その他有価証券評価差額金	△2,756	13,323
繰延ヘッジ損益	4,504	△4,309
中間包括利益	5,283	14,096
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,283	14,096

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,625	7,353	51,979
当中間期変動額				
中間純利益			3,536	3,536
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	3,536	3,536
当中間期末残高	31,000	13,625	10,890	55,516

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,693	△11,948	△10,255	41,723
当中間期変動額				
中間純利益				3,536
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,756	4,504	1,747	1,747
当中間期変動額合計	△2,756	4,504	1,747	5,283
当中間期末残高	△1,063	△7,444	△8,508	47,007

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,625	14,470	59,096
当中間期変動額				
中間純利益			5,082	5,082
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	5,082	5,082
当中間期末残高	31,000	13,625	19,552	64,178

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,023	△8,894	△9,918	49,177
当中間期変動額				
中間純利益				5,082
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,323	△4,309	9,014	9,014
当中間期変動額合計	13,323	△4,309	9,014	14,096
当中間期末残高	12,300	△13,204	△904	63,274

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,862	7,492
減価償却費	855	1,066
貸倒引当金の増減(△)	108	105
賞与引当金の増減(△)	1	9
金融商品取引責任準備金の増減(△)	1	△7
資金運用収益	△15,035	△17,550
資金調達費用	5,181	5,806
有価証券関係損益(△)	△2,136	△3,471
固定資産処分損益(△)	—	0
貸出金の純増(△)減	△83,213	△161,777
預金の純増減(△)	356,574	317,914
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	—	150,000
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	6,199	1,089
コールローン等の純増(△)減	27,731	18,535
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	—	△10,631
コールマネー等の純増減(△)	—	11,052
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	64,706	141,619
買入金銭債権の純増(△)減	△18,730	5,087
外国為替(資産)の純増(△)減	△818	2,879
外国為替(負債)の純増減(△)	644	64
資金運用による収入	17,766	19,428
資金調達による支出	△5,258	△6,007
その他	5,134	△2,891
小計	365,576	479,815
法人税等の支払額	△2,878	△3,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,698	476,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△901,846	△596,629
有価証券の売却による収入	527,202	476,527
有価証券の償還による収入	204,402	99,481
金銭の信託の増加による支出	△4,000	△1,000
金銭の信託の減少による収入	2,800	—
有形固定資産の取得による支出	△307	△300
無形固定資産の取得による支出	△1,783	△3,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,533	△25,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	11,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,000	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	200,165	451,129
現金及び現金同等物の期首残高	54,758	115,587
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 254,924	※1 566,716

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

連結子会社の名称

住信SBIネット銀カード株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 1社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

その他 3年～20年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（定期預け金を除く）であります。

(10) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権額	113百万円	132百万円
延滞債権額	1,313百万円	1,346百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出条件緩和債権額	683百万円	763百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3か月以上延滞債権）に該当しないものであります。

※3 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
合計額	2,110百万円	2,242百万円

なお、上記1から3に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	74,864百万円	230,053百万円
担保資産に対応する債務		
コールマネー及び売渡手形	—	10,092 "
売現先勘定	—	959 "
債券貸借取引受入担保金	74,887 "	216,506 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有価証券	380,654百万円	604,740百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及びデリバティブ取引の差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
先物取引差入証拠金	13,574百万円	13,569百万円
保証金	300百万円	363百万円
金融商品等差入担保金	4,920百万円	5,660百万円
デリバティブ取引の差入担保金	1,289百万円	1,602百万円

※5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
融資未実行残高	210,224百万円	214,424百万円

なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

※6 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
減価償却累計額	1,631百万円	1,722百万円

※7 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
劣後特約付社債	26,000百万円	26,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
株式等売却益	34百万円	65百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	109百万円	107百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	—	—	1,507	
合計	1,507	—	—	1,507	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	—	—	1,507	
合計	1,507	—	—	1,507	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金預け金勘定	264,715百万円	583,108百万円
定期預け金	△9,791 "	△16,392 "
現金及び現金同等物	254,924 "	566,716 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) コールローン及び買入手形	64,436	64,436	—
(2) 買入金銭債権（※1）	178,187	178,189	1
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	736,886	754,423	17,536
その他有価証券	675,182	675,182	—
(4) 貸出金	1,387,992		
貸倒引当金（※1）	△983		
	1,387,008	1,404,110	17,101
資産計	3,041,701	3,076,340	34,639
(1) 預金	3,076,670	3,074,681	△1,989
負債計	3,076,670	3,074,681	△1,989
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	271	271	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,705)	(14,705)	—
デリバティブ取引計	(14,433)	(14,433)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	583,108	583,108	—
(2) コールローン及び買入手形	45,900	45,900	—
(3) 買入金銭債権（※1）	173,094	173,152	58
(4) 有価証券			
その他有価証券	1,407,099	1,407,099	—
(5) 貸出金	1,549,770		
貸倒引当金（※1）	△1,083		
	1,548,686	1,572,041	23,355
資産計	3,757,889	3,781,303	23,413
(1) 預金	3,394,585	3,392,728	△1,856
(2) 債券貸借取引受入担保金	216,506	216,506	—
負債計	3,611,092	3,609,235	△1,856
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(384)	(384)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(21,466)	(21,466)	—
デリバティブ取引計	(21,851)	(21,851)	—

（※1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

当初約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。

その他の買入金銭債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金のうち、要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、当初預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	52,981	57,890	4,909
	地方債	160,747	166,365	5,617
	社債	232,759	237,033	4,274
	その他	235,571	238,397	2,826
	外国債券	234,719	237,545	2,825
	その他	851	852	0
	小計	682,059	699,686	17,627
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	4,415	4,410	△5
	社債	51,264	51,178	△85
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	55,679	55,589	△90
合計		737,738	755,275	17,537

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	債券	258,519	258,226	293
	国債	16,880	16,844	36
	地方債	136,251	136,080	170
	短期社債	—	—	—
	社債	105,387	105,301	85
	その他	143,018	142,483	534
	外国債券	68,919	68,679	240
	その他	74,098	73,803	294
	小計	401,537	400,709	827
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	債券	230,044	230,530	△485
	国債	91,191	91,220	△29
	地方債	84,128	84,507	△379
	短期社債	8,996	8,998	△1
	社債	45,728	45,804	△76
	その他	183,511	185,443	△1,932
	外国債券	108,965	110,102	△1,136
	その他	74,546	75,341	△795
	小計	413,555	415,973	△2,418
合計		815,093	816,683	△1,590

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	810,261	792,465	17,795
	国債	251,946	245,659	6,287
	地方債	280,370	273,520	6,849
	短期社債	—	—	—
	社債	277,944	273,285	4,658
	その他	404,634	400,720	3,913
	外国債券	333,342	329,933	3,408
	その他	71,291	70,787	504
	小計	1,214,895	1,193,186	21,709
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	88,070	88,282	△211
	国債	—	—	—
	地方債	71,831	72,023	△191
	短期社債	3,998	3,998	△0
	社債	12,239	12,259	△19
	その他	228,199	230,585	△2,385
	外国債券	157,645	158,524	△878
	その他	70,553	72,061	△1,507
	小計	316,269	318,867	△2,597
合計		1,531,165	1,512,054	19,111

3. 保有目的を変更した有価証券

当中間連結会計期間中に、運用方針の変更により満期保有目的の債券595,695百万円をその他有価証券に区分変更しております。この変更により、買入金銭債権は2百万円増加、有価証券は17,975百万円増加、繰延税金資産は6,407百万円減少、その他有価証券評価差額金は11,570百万円増加しております。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成26年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの (百万円)
その他の金銭の信託	13,774	13,774	—	—	—

(注) 1. 当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間 (平成26年9月30日現在)

	中間連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	14,774	14,774	—	—	—

(注) 1. 当中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	△1,590
その他有価証券	△1,590
(+)繰延税金資産	566
その他有価証券評価差額金	△1,023

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	19,111
その他有価証券	19,111
(△)繰延税金負債	△6,811
その他有価証券評価差額金	12,300

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利オプション				
	売建	151,369	151,369	△1,243	△198
	買建	151,554	151,554	1,242	1,183
	合計	——	——	△1	984

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定: オプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利オプション				
	売建	151,009	151,009	△237	671
	買建	151,199	151,199	237	237
	合計	——	——	0	908

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定: オプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	340,588	—	△408	△408
	買建	367,873	—	678	678
	通貨オプション				
	売建	727	—	△5	4
	買建	727	—	5	1
	合計	—	—	269	275

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	388,359	—	△255	△255
	買建	427,608	—	△130	△130
	通貨オプション				
	売建	676	—	△7	△2
	買建	676	—	7	5
	合計	—	—	△386	△383

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,461	—	3	3
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：大阪取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	1,455	—	1	—
	合計	—	—	1	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、有価証券 (債券)	470,490	455,490	△14,705
	合計	——	——	——	△14,705

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券（債券）	511,168	507,068	△21,466
	合計	——	——	——	△21,466

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち、当中間連結会計期間の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業以外に一部でクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合は僅少であり、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,966	7,157	5,262	23,386

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,291	9,587	3,359	27,239

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	32,612円72銭	41,960円98銭

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	2,345円50銭	3,370円50銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	3,536	5,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	3,536	5,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,507	1,507

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	133,052	583,098
コールローン	64,436	45,900
債券貸借取引支払保証金	38,307	48,939
買入金銭債権	178,212	173,124
金銭の信託	13,774	14,774
有価証券	※1, ※5 1,412,168	※1, ※5 1,407,199
貸出金	※2, ※3, ※4, ※6 1,387,992	※2, ※3, ※4, ※6 1,549,770
外国為替	6,332	3,453
その他資産	38,680	90,244
その他の資産	※5 38,680	※5 90,244
有形固定資産	788	1,041
無形固定資産	7,276	9,529
繰延税金資産	6,018	1,298
貸倒引当金	△1,009	△1,115
資産の部合計	3,286,032	3,927,260
負債の部		
預金	3,076,785	3,394,711
コールマネー	—	※5 10,092
売現先勘定	—	※5 959
債券貸借取引受入担保金	※5 74,887	※5 216,506
借用金	—	150,000
外国為替	296	360
社債	※7 26,000	※7 26,000
その他負債	58,830	65,303
未払法人税等	3,108	2,764
その他の負債	55,721	62,538
賞与引当金	50	60
特別法上の引当金	※8 19	※8 12
負債の部合計	3,236,870	3,864,008
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
資本準備金	13,625	13,625
利益剰余金	14,454	19,530
その他利益剰余金	14,454	19,530
繰越利益剰余金	14,454	19,530
株主資本合計	59,080	64,156
その他有価証券評価差額金	△1,023	12,300
繰延ヘッジ損益	△8,894	△13,204
評価・換算差額等合計	△9,918	△904
純資産の部合計	49,162	63,252
負債及び純資産の部合計	3,286,032	3,927,260

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	23,378	27,230
資金運用収益	15,097	17,611
(うち貸出金利息)	9,099	10,328
(うち有価証券利息配当金)	4,807	6,046
役務取引等収益	4,580	5,273
その他業務収益	3,664	4,266
その他経常収益	※ ¹ 36	※ ¹ 78
経常費用	17,521	19,756
資金調達費用	5,181	5,806
(うち預金利息)	2,949	3,018
役務取引等費用	3,862	4,419
その他業務費用	226	82
営業経費	※ ² 8,052	※ ² 9,329
その他経常費用	※ ³ 197	※ ³ 117
経常利益	5,857	7,474
特別利益	—	7
特別損失	1	0
税引前中間純利益	5,855	7,481
法人税、住民税及び事業税	2,188	2,677
法人税等調整額	134	△271
法人税等合計	2,323	2,405
中間純利益	3,532	5,075

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	31,000	13,625	13,625	7,351	7,351	51,977
当中間期変動額						
中間純利益				3,532	3,532	3,532
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	3,532	3,532	3,532
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	10,883	10,883	55,509

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,693	△11,948	△10,255	41,721
当中間期変動額				
中間純利益				3,532
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,756	4,504	1,747	1,747
当中間期変動額合計	△2,756	4,504	1,747	5,279
当中間期末残高	△1,063	△7,444	△8,508	47,001

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	31,000	13,625	13,625	14,454	14,454	59,080
当中間期変動額						
中間純利益				5,075	5,075	5,075
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	5,075	5,075	5,075
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	19,530	19,530	64,156

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,023	△8,894	△9,918	49,162
当中間期変動額				
中間純利益				5,075
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	13,323	△4,309	9,014	9,014
当中間期変動額合計	13,323	△4,309	9,014	14,089
当中間期末残高	12,300	△13,204	△904	63,252

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式会社及び関連会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式総額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
株式	100百万円	100百万円

※2 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権額	113百万円	132百万円
延滞債権額	1,313百万円	1,346百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
貸出条件緩和債権額	683百万円	763百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3か月以上延滞債権）に該当しないものであります。

※4 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
合計額	2,110百万円	2,242百万円

なお、上記2から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	74,864百万円	230,053百万円
担保資産に対応する債務		
コールマネー	—	10,092 〃
売現先勘定	—	959 〃
債券貸借取引受入担保金	74,887 〃	216,506 〃

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
有価証券	380,654百万円	604,740百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及びデリバティブ取引の差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
先物取引差入証拠金	13,574百万円	13,569百万円
保証金	299百万円	362百万円
金融商品等差入担保金	4,920百万円	5,660百万円
デリバティブ取引の差入担保金	1,289百万円	1,602百万円

※6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
融資未実行残高	192,906百万円	196,705百万円

なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

※7 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
劣後特約付社債	26,000百万円	26,000百万円

※8 特別法上の引当金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
金融商品取引責任準備金	19百万円	12百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
株式等売却益	34百万円	65百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	56百万円	88百万円
無形固定資産	799百万円	977百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	109百万円	107百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度 (平成26年3月31日現在)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (平成26年9月30日現在)
該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表 (貸借対照表) 計上額

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
子会社株式	100	100
関連会社株式	—	—
合計	100	100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月18日

住信SBIネット銀行株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽太 典明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 勝也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住信SBIネット銀行株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住信SBIネット銀行株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月18日

住信SBIネット銀行株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽太 典明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 勝也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住信SBIネット銀行株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住信SBIネット銀行株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。